

## 【表紙】

【提出書類】	訂正有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2018年10月16日提出
【発行者名】	野村アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	C E O兼執行役社長 渡邊 国夫
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋一丁目12番1号
【事務連絡者氏名】	松井 秀仁
【電話番号】	03-3241-9511
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券に係るファンドの名称】	グローバルREITオープン
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券の金額】	2兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

## 1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、有価証券報告書を提出いたしましたので、2018年4月17日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を更新するため、また、記載事項の一部に訂正事項がありますのでこれを訂正するため本訂正届出書を提出するものです。

## 2【訂正の内容】

原届出書の下記の記載事項につきましては内容を更新・訂正いたします。

第二部ファンド情報 第1ファンドの状況 5運用状況  
第二部ファンド情報 第3ファンドの経理状況

また、それ以外の訂正事項につきましては、＜訂正前＞および＜訂正後＞に記載している下線部\_\_は訂正部分を示し、＜更新後＞の記載事項は原届出書の更新後の内容を示します。

## 第一部【証券情報】

## ( 7 ) 申込期間

## &lt; 訂正前 &gt;

平成30年\_4月18日から平成31年\_4月16日まで

\* なお、申込期間は、上記期間満了前に有価証券届出書を提出することによって更新されます。

## &lt; 訂正後 &gt;

2018年4月18日から2019年4月16日まで

\* なお、申込期間は、上記期間満了前に有価証券届出書を提出することによって更新されます。

## 第二部【ファンド情報】

### 第1【ファンドの状況】

#### 1 ファンドの性格

##### （1）ファンドの目的及び基本的性格

###### <更新後>

上記、商品分類及び属性区分の定義については、下記をご覧ください。  
なお、下記一般社団法人投資信託協会のホームページでもご覧頂けます。

《一般社団法人投資信託協会インターネットホームページアドレス》 <http://www.toushin.or.jp/>

一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」に基づくファンドの商品分類及び属性区分は以下の通りです。（2013年2月21日現在）

###### <商品分類表定義>

###### [ 単位型投信・追加型投信の区分 ]

- (1) 単位型投信...当初、募集された資金が一つの単位として信託され、その後の追加設定は一切行われのないファンドをいう。
- (2) 追加型投信...一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来からの信託財産とともに運用されるファンドをいう。

###### [ 投資対象地域による区分 ]

- (1) 国内...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (2) 海外...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3) 内外...目論見書又は投資信託約款において、国内及び海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

###### [ 投資対象資産による区分 ]

- (1) 株式...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (2) 債券...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3) 不動産投信(リート)...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に不動産投資信託の受益証券及び不動産投資法人の投資証券を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (4) その他資産...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に上記(1)から(3)に掲げる資産以外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、その他資産と併記して具体的な収益の源泉となる資産の名称記載も可とする。
- (5) 資産複合...目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(4)に掲げる資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

###### [ 独立した区分 ]

- (1) MMF(マネー・マネージメント・ファンド)...「MMF等の運営に関する規則」に定めるMMFをいう。
- (2) MRF(マネー・リザーブ・ファンド)...「MMF等の運営に関する規則」に定めるMRFをいう。
- (3) ETF...投資信託及び投資法人に関する法律施行令（平成12年政令480号）第12条第1号及び第2号に規定する証券投資信託並びに租税特別措置法（昭和32年法律第26号）第9条の4の2に規定する上場証券投資信託をいう。

###### [ 補足分類 ]

- (1) インデックス型...目論見書又は投資信託約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨の記載があるものをいう。
- (2) 特殊型...目論見書又は投資信託約款において、投資者に対して注意を喚起することが必要と思われる特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。なお、下記の属性区分で特殊型の小分類において「条件付運用型」に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記するものとし、それ以外の小分類に該当する場合

には当該小分類を括弧書きで付記できるものとする。

## < 更新後 >

### < 属性区分表定義 >

#### [ 投資対象資産による属性区分 ]

##### 株式

- (1)一般...次の大型株、中小型株属性にあてはまらないすべてのものをいう。
- (2)大型株...目論見書又は投資信託約款において、主として大型株に投資する旨の記載があるものをいう。
- (3)中小型株...目論見書又は投資信託約款において、主として中小型株に投資する旨の記載があるものをいう。

##### 債券

- (1)一般...次の公債、社債、その他債券属性にあてはまらないすべてのものをいう。
- (2)公債...目論見書又は投資信託約款において、日本国又は各国の政府の発行する国債(地方債、政府保証債、政府機関債、国際機関債を含む。以下同じ。)に主として投資する旨の記載があるものをいう。
- (3)社債...目論見書又は投資信託約款において、企業等が発行する社債に主として投資する旨の記載があるものをいう。
- (4)その他債券...目論見書又は投資信託約款において、公債又は社債以外の債券に主として投資する旨の記載があるものをいう。
- (5)格付等クレジットによる属性...目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(4)の「発行体」による区分のほか、特にクレジットに対して明確な記載があるものについては、上記(1)から(4)に掲げる区分に加え「高格付債」「低格付債」等を併記することも可とする。

不動産投信...これ以上の詳細な分類は行わないものとする。

その他資産...組入れている資産を記載するものとする。

資産複合...以下の小分類に該当する場合には当該小分類を併記することができる。

- (1)資産配分固定型...目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については固定的とする旨の記載があるものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。
- (2)資産配分変更型...目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については、機動的な変更を行なう旨の記載があるもの若しくは固定的とする旨の記載がないものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。

#### [ 決算頻度による属性区分 ]

- (1)年1回...目論見書又は投資信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいう。
- (2)年2回...目論見書又は投資信託約款において、年2回決算する旨の記載があるものをいう。
- (3)年4回...目論見書又は投資信託約款において、年4回決算する旨の記載があるものをいう。
- (4)年6回(隔月)...目論見書又は投資信託約款において、年6回決算する旨の記載があるものをいう。
- (5)年12回(毎月)...目論見書又は投資信託約款において、年12回(毎月)決算する旨の記載があるものをいう。
- (6)日々...目論見書又は投資信託約款において、日々決算する旨の記載があるものをいう。
- (7)その他...上記属性にあてはまらないすべてのものをいう。

#### [ 投資対象地域による属性区分(重複使用可能) ]

- (1)グローバル...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、「世界の資産」の中に「日本」を含むか含まないかを明確に記載するものとする。
- (2)日本...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3)北米...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (4)欧州...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が欧州地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (5)アジア...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本を除くアジア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (6)オセアニア...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がオセアニア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (7)中南米...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中南米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (8)アフリカ...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がアフリカ地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (9)中近東(中東)...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中近東地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

(10)エマージング...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がエマージング地域(新興成長国(地域))の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

[投資形態による属性区分]

- (1)ファミリーファンド...目論見書又は投資信託約款において、親投資信託(ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除く。)を投資対象として投資するものをいう。
- (2)ファンド・オブ・ファンズ...「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいう。

[為替ヘッジによる属性区分]

- (1)為替ヘッジあり...目論見書又は投資信託約款において、為替のフルヘッジ又は一部の資産に為替のヘッジを行う旨の記載があるものをいう。
- (2)為替ヘッジなし...目論見書又は投資信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるもの又は為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいう。

[インデックスファンドにおける対象インデックスによる属性区分]

- (1)日経225
- (2)TOPIX
- (3)その他の指数...上記指数にあてはまらないすべてのものをいう。

[特殊型]

- (1)ブル・ベア型...目論見書又は投資信託約款において、派生商品をヘッジ目的以外に用い、積極的に投資を行うとともに各種指数・資産等への連動若しくは逆連動(一定倍の連動若しくは逆連動を含む。)を目指す旨の記載があるものをいう。
- (2)条件付運用型...目論見書又は投資信託約款において、仕組債への投資又はその他特殊な仕組みを用いることにより、目標とする投資成果(基準価額、償還価額、収益分配金等)や信託終了日等が、明示的な指標等の値により定められる一定の条件によって決定される旨の記載があるものをいう。
- (3)ロング・ショート型/絶対収益追求型...目論見書又は投資信託約款において、特定の市場に左右されにくい収益の追求を目指す旨若しくはロング・ショート戦略により収益の追求を目指す旨の記載があるものをいう。
- (4)その他型...目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(3)に掲げる属性のいずれにも該当しない特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。

(2) ファンドの沿革

<訂正前>

平成17年2月21日 信託契約締結、ファンドの設定日、運用開始

<訂正後>

2005年2月21日 信託契約締結、ファンドの設定日、運用開始

(3) ファンドの仕組み

<更新後>

委託会社の概況(2018年8月末現在)

- ・名称  
野村アセットマネジメント株式会社
- ・本店の所在の場所  
東京都中央区日本橋一丁目12番1号
- ・資本金の額

17,180百万円

## ・会社の沿革

1959年12月1日	野村証券投資信託委託株式会社として設立
1997年10月1日	投資顧問会社である野村投資顧問株式会社と合併して野村アセット・マネジメント投信株式会社に商号を変更
2000年11月1日	野村アセットマネジメント株式会社に商号を変更
2003年6月27日	委員会等設置会社へ移行

## ・大株主の状況

名称	住所	所有株式数	比率
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	5,150,693株	100%

## 3 投資リスク

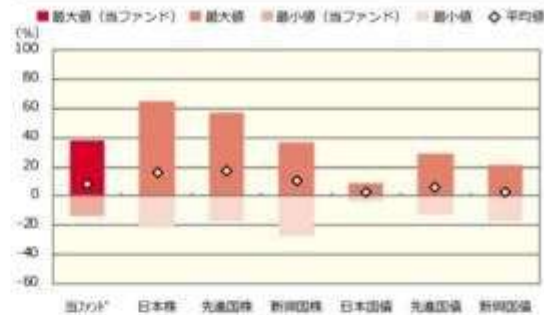
&lt; 更新後 &gt;

## ■ リスクの定量的比較 (2013年9月末～2018年8月末：月次)

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	38.4	65.0	57.1	37.2	9.3	29.1	21.4
最小値 (%)	△13.3	△22.0	△17.5	△27.4	△4.0	△12.3	△17.4
平均値 (%)	7.9	16.6	16.9	10.9	2.1	5.8	3.1

※ 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2013年9月末を10,000として指数化しております。  
※ 年間騰落率は、2013年9月から2018年8月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

※ 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。  
※ 2013年9月から2018年8月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。  
※ 決算日に対応した数値とは異なります。  
※ 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

※ 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額と異なる場合があります。

### <代表的な資産クラスの指数>

- 日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)
- 先進国株：MSCI-KOKUSAJ 指数 (配当込み、円ベース)
- 新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)
- 日本国債：NOMURA-BPI 国債
- 先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし、円ベース)
- 新興国債：JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)

### ■ 代表的な資産クラスの指数の著作権等について ■

- 東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)・・・東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)は、株式会社東京証券取引所 (東京証券取引所) の知的財産であり、指数の算出、指数額の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、東京証券取引所は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。
  - MSCI-KOKUSAJ 指数 (配当込み、円ベース)、MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)・・・MSCI-KOKUSAJ 指数 (配当込み、円ベース)、MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)は、MSCI が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的財産権その他一切の権利は MSCI に帰属します。また MSCI は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
  - NOMURA-BPI 国債・・・NOMURA-BPI 国債の知的財産権は、野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、NOMURA-BPI 国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI 国債を用いて行われる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。
  - FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし、円ベース)・・・FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし、円ベース)は、FTSE Fixed Income LLC により運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数は FTSE Fixed Income LLC の知的財産であり、指数に関するすべての権利は FTSE Fixed Income LLC が有しています。
  - JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)・・・JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース) (ここでは「指数」とよびます) についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価格や利益を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co.、及びその子会社 (以下、JPM) がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを予測するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPM やその従業員がロング、ショート両方を含めてポジションを持ったり、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受人、プレースメント・エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。
- 米国の J.P. Morgan Securities LLC (ここでは「JPMS LLC」と呼びます) (「指数スポンサー」) は、指数に関する証券、金融商品または取引 (ここでは「プロダクト」と呼びます) についての提供、保証または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に関連させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。
- JPMS LLC は、NASDAQ, NYSE, SIPC の会員です。JPMorgan は JP Morgan Chase Bank, NA, JPSI, J.P. Morgan Securities PLC., またはその関係会社が投資銀行業務を行う際に使用する名称です。

(出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他)

## 4 手数料等及び税金

### (3) 信託報酬等



## &lt;更新後&gt;

信託報酬の総額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、ファンドの純資産総額に年1.458%(税抜年1.35%)の率を乗じて得た額とし、その配分は次の通り(税抜)とします。

委託会社	販売会社	受託会社
年0.675%	年0.625%	年0.05%

ファンドの信託報酬は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期末または信託終了のときファンドから支払われます。

\* ファンドが実質的な投資対象とするREITは市場の需給により価格形成されるため、その費用は表示しておりません。

また、「グローバルREITオープン マザーファンド」の投資顧問会社が受ける報酬は、「グローバルREITオープン マザーファンド」を投資対象とする証券投資信託の委託者が受ける報酬から、毎年6月および12月ならびに信託契約終了のとき支払うものとし、その報酬額は、当該マザーファンドの信託財産の平均純資産総額(日々の純資産総額の平均値)に、年0.42%の率を乗じて得た額とします。

## 支払先の役務の内容

<委託会社>	<販売会社>	<受託会社>
ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等

## (5) 課税上の取扱い

## &lt;更新後&gt;

課税上は、株式投資信託として取扱われます。

個人、法人別の課税について

個人の投資家に対する課税

<収益分配金に対する課税>

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、20.315%(国税(所得税及び復興特別所得税)15.315%および地方税5%)の税率による源泉徴収が行なわれます。なお、確定申告により、申告分離課税もしくは総合課税のいずれかを選択することもできます。

なお、配当控除は適用されません。

<換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)に対する課税>

換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)については、申告分離課税により20.315%(国税15.315%および地方税5%)の税率が適用され、源泉徴収口座を選択した場合は20.315%の税率により源泉徴収が行なわれます。

損益通算について

以下の所得間で損益通算が可能です。上場株式等の配当所得については申告分離課税を選択したものに限りです。

《利子所得》	《上場株式等に係る譲渡所得等》 <sup>(注2)</sup>	《配当所得》
<ul style="list-style-type: none"> <li>・特定公社債<sup>(注1)</sup>の利子</li> <li>・公募公社債投資信託の収益分配金</li> </ul>	特定公社債、公募公社債投資信託、上場株式、公募株式投資信託の <ul style="list-style-type: none"> <li>・譲渡益</li> <li>・譲渡損</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・上場株式の配当</li> <li>・公募株式投資信託の収益分配金</li> </ul>

(注1)「特定公社債」とは、国債、地方債、外国国債、公募公社債、上場公社債、2015年12月31日以前に発行された公社債（同族会社が発行した社債を除きます。）などの一定の公社債をいいます。

(注2)株式等に係る譲渡所得等について、上場株式等に係る譲渡所得等とそれ以外の株式等に係る譲渡所得等に区分し、別々の分離課税制度とすることとされ、原則として、これら相互の通算等ができないこととされました。

上場株式、公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」の適用対象です。NISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が一定期間非課税となります。他の口座で生じた配当所得や譲渡所得との損益通算はできません。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

#### 法人の投資家に対する課税

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに換金（解約）時および償還時の個別元本超過額については、15.315%（国税15.315%）の税率で源泉徴収が行なわれます。なお、地方税の源泉徴収はありません。

源泉税は所有期間に応じて法人税額から控除

税金の取扱いの詳細については税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

#### 換金（解約）時および償還時の課税について

##### [個人の投資家の場合]

換金（解約）時および償還時の差益 については、譲渡所得とみなして課税が行われます。

換金（解約）時および償還時の価額から取得費（申込手数料（税込）を含む）を控除した利益を譲渡益として課税対象となります。

##### [法人の投資家の場合]

換金（解約）時および償還時の個別元本超過額が源泉徴収の対象（配当所得）となります。

なお、買取りによるご換金について、詳しくは販売会社にお問い合わせください。

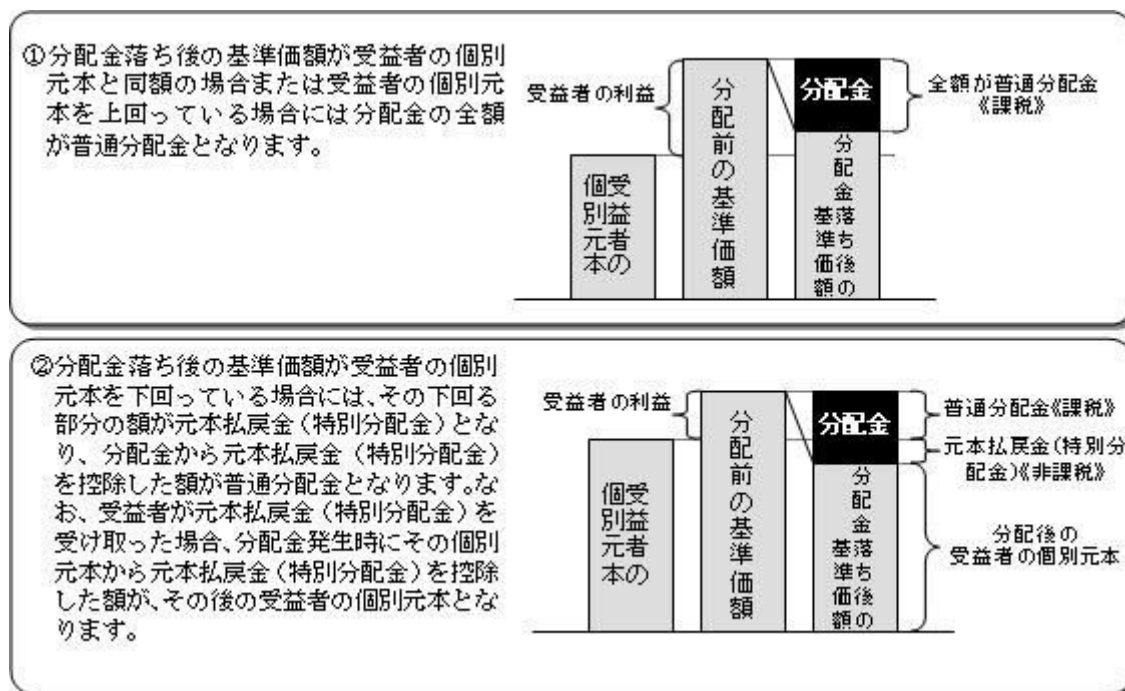
#### 個別元本について

追加型投資信託を保有する受益者毎の取得元本をいいます。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合や受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合などには、当該受益者の個別元本が変わりますので、詳しくは販売会社へお問い合わせください。

#### 分配金の課税について

分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）があります。



上図はあくまでもイメージ図であり、個別元本や基準価額、分配金の各水準等を示唆するものではありません。

税法が改正された場合などには、上記「(5)課税上の取扱い」の内容（2018年8月末現在）が変更になる場合があります。

## 5 運用状況

以下は2018年8月31日現在の運用状況であります。

また、投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

### (1) 投資状況

#### グローバルREITオープン

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	45,457,025,019	99.31
現金・預金・その他資産(負債控除後)		313,852,228	0.68
合計(純資産総額)		45,770,877,247	100.00

#### (参考) グローバルREITオープン マザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
投資証券	日本	5,836,795,500	12.73
	アメリカ	22,657,351,401	49.44
	カナダ	925,730,527	2.02
	フランス	1,783,198,404	3.89

	オランダ	217,800,647	0.47
	スペイン	1,263,578,676	2.75
	ベルギー	670,203,774	1.46
	アイルランド	561,938,914	1.22
	イギリス	2,640,264,950	5.76
	オーストラリア	4,452,035,478	9.71
	香港	1,805,598,722	3.94
	シンガポール	1,551,156,292	3.38
	小計	44,365,653,285	96.81
現金・預金・その他資産（負債控除後）		1,457,568,787	3.18
合計（純資産総額）		45,823,222,072	100.00

## (2) 投資資産

## 投資有価証券の主要銘柄

## グローバルREITオープン

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	親投資信託 受益証券	グローバルREITオープン マザーファンド	21,381,479,313	2.1056	45,020,842,842	2.1260	45,457,025,019	99.31

## 種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	99.31
合計	99.31

## (参考) グローバルREITオープン マザーファンド

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	オーストラリア	投資証券	MIRVAC GROUP	9,372,353	181.32	1,699,465,339	196.63	1,842,975,745	4.02
2	香港	投資証券	LINK REIT	1,637,000	997.85	1,633,493,545	1,102.99	1,805,598,722	3.94
3	オーストラリア	投資証券	SCENTRE GROUP	4,811,344	352.17	1,694,450,951	333.64	1,605,269,322	3.50
4	アメリカ	投資証券	CBL & ASSOC PROP (CBL) 7.375 SERIES D	694,000	2,176.77	1,510,682,544	2,036.84	1,413,567,238	3.08
5	日本	投資証券	オリックス不動産投資法人 投資 証券	7,377	175,800	1,296,876,600	173,400	1,279,171,800	2.79
6	イギリス	投資証券	SEGRO PLC	1,122,797	956.98	1,074,502,357	956.98	1,074,502,357	2.34
7	アメリカ	投資証券	SIMON PROPERTY GROUP INC	51,762	19,196.72	993,660,673	20,151.83	1,043,099,387	2.27
8	日本	投資証券	ケネディクス・オフィス投資法 人 投資証券	1,499	685,000	1,026,815,000	690,000	1,034,310,000	2.25

9	アメリカ	投資証券	SUN COMMUNITIES INC	86,750	10,803.91	937,239,782	11,459.17	994,083,067	2.16
10	アメリカ	投資証券	MACERICH CO /THE	146,114	6,413.71	937,133,553	6,497.00	949,304,119	2.07
11	アメリカ	投資証券	PUBLIC STORAGE PFD 5.875% 12/31/49	320,000	2,867.56	917,622,144	2,898.66	927,573,120	2.02
12	アメリカ	投資証券	EXTRA SPACE STORAGE INC	88,844	11,026.03	979,597,214	10,199.75	906,186,625	1.97
13	日本	投資証券	ジャパン・ホテル・リート投資法人 投資証券	10,608	83,648	887,344,373	84,200	893,193,600	1.94
14	アメリカ	投資証券	URSTADT BIDDLE PROPERTIES INC 6.25% PFD	320,000	2,765.28	884,890,541	2,787.60	892,033,920	1.94
15	アメリカ	投資証券	ALEXANDRIA REAL ESTATE EQUIT	62,169	14,113.50	877,422,480	14,143.49	879,286,692	1.91
16	フランス	投資証券	GECINA SA	45,350	18,578.90	842,553,296	19,174.88	869,580,808	1.89
17	アメリカ	投資証券	AMERICAN HOMES 4 RENT 6.5% 12/31/49 PFD	298,325	2,802.04	835,919,716	2,908.66	867,726,412	1.89
18	アメリカ	投資証券	REGENCY CENTERS CORP	118,643	6,961.24	825,902,492	7,305.52	866,749,616	1.89
19	アメリカ	投資証券	TAUBMAN CENTERS INC	117,942	6,753.55	796,528,209	7,218.90	851,411,504	1.85
20	オーストラリア	投資証券	GPT GROUP	1,958,006	419.06	820,537,658	419.06	820,537,658	1.79
21	イギリス	投資証券	HAMMERSON PLC	1,171,580	770.50	902,708,013	676.25	792,282,943	1.72
22	スペイン	投資証券	MERLIN PROPERTIES SOCIMI SA	505,952	1,593.48	806,227,037	1,565.73	792,185,540	1.72
23	アメリカ	投資証券	WELLTOWER INC	98,250	7,060.63	693,707,596	7,394.37	726,497,324	1.58
24	アメリカ	投資証券	PROLOGIS INC	95,049	7,142.26	678,865,488	7,427.69	705,994,773	1.54
25	アメリカ	投資証券	INVITATION HOMES INC	267,198	2,509.95	670,655,223	2,597.69	694,098,481	1.51
26	フランス	投資証券	KLEPIERRE	171,553	4,274.18	733,249,156	4,013.76	688,574,079	1.50
27	アメリカ	投資証券	EQUINIX INC	14,292	46,518.59	664,843,712	47,832.43	683,621,110	1.49
28	アメリカ	投資証券	VEREIT INC	782,897	845.54	661,975,158	864.04	676,459,648	1.47
29	ベルギー	投資証券	WAREHOUSES DE PAUW SCA	42,401	14,053.36	595,876,647	15,806.31	670,203,774	1.46
30	アメリカ	投資証券	HERSHA HOSPI TRUST 6.5% 12/31/49 PFD	250,924	2,693.20	675,789,771	2,611.02	655,167,733	1.42

## 種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資証券	96.81
合計	96.81

## 投資不動産物件

## グローバルREITオープン

該当事項はありません。

## (参考) グローバルREITオープン マザーファンド

該当事項はありません。

## その他投資資産の主要なもの

## グローバルREITオープン

該当事項はありません。

## （参考）グローバルREITオープン マザーファンド

該当事項はありません。

## （3）運用実績

## 純資産の推移

## グローバルREITオープン

2018年8月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第8特定期間 (2009年 1月23日)	140,459	142,713	0.3116	0.3166
第9特定期間 (2009年 7月23日)	160,858	162,637	0.3614	0.3654
第10特定期間 (2010年 1月25日)	182,787	184,508	0.4247	0.4287
第11特定期間 (2010年 7月23日)	168,392	170,031	0.4110	0.4150
第12特定期間 (2011年 1月24日)	151,380	152,851	0.4118	0.4158
第13特定期間 (2011年 7月25日)	136,402	137,736	0.4088	0.4128
第14特定期間 (2012年 1月23日)	106,074	107,272	0.3539	0.3579
第15特定期間 (2012年 7月23日)	94,276	94,908	0.3729	0.3754
第16特定期間 (2013年 1月23日)	96,825	97,375	0.4397	0.4422
第17特定期間 (2013年 7月23日)	97,654	98,162	0.4806	0.4831
第18特定期間 (2014年 1月23日)	91,063	91,533	0.4842	0.4867
第19特定期間 (2014年 7月23日)	90,749	91,191	0.5137	0.5162
第20特定期間 (2015年 1月23日)	98,793	99,194	0.6171	0.6196
第21特定期間 (2015年 7月23日)	85,334	85,699	0.5843	0.5868
第22特定期間 (2016年 1月25日)	71,358	71,703	0.5166	0.5191
第23特定期間 (2016年 7月25日)	69,741	70,073	0.5249	0.5274
第24特定期間 (2017年 1月23日)	61,862	62,109	0.5021	0.5041
第25特定期間 (2017年 7月24日)	55,804	56,032	0.4892	0.4912
第26特定期間 (2018年 1月23日)	51,210	51,417	0.4953	0.4973
第27特定期間 (2018年 7月23日)	46,959	47,057	0.4784	0.4794
2017年 8月末日	54,615		0.4864	
9月末日	54,282		0.4912	
10月末日	53,346		0.4924	
11月末日	53,126		0.4985	
12月末日	53,283		0.5101	
2018年 1月末日	49,653		0.4816	
2月末日	46,211		0.4522	
3月末日	45,583		0.4492	

4月末日	46,378		0.4607
5月末日	46,183		0.4624
6月末日	46,990		0.4743
7月末日	46,535		0.4773
8月末日	45,770		0.4809

## 分配の推移

### グローバルREITオープン

	計算期間	1口当たりの分配金
第8特定期間	2008年 7月24日～2009年 1月23日	0.0300円
第9特定期間	2009年 1月24日～2009年 7月23日	0.0270円
第10特定期間	2009年 7月24日～2010年 1月25日	0.0240円
第11特定期間	2010年 1月26日～2010年 7月23日	0.0240円
第12特定期間	2010年 7月24日～2011年 1月24日	0.0240円
第13特定期間	2011年 1月25日～2011年 7月25日	0.0240円
第14特定期間	2011年 7月26日～2012年 1月23日	0.0240円
第15特定期間	2012年 1月24日～2012年 7月23日	0.0210円
第16特定期間	2012年 7月24日～2013年 1月23日	0.0150円
第17特定期間	2013年 1月24日～2013年 7月23日	0.0150円
第18特定期間	2013年 7月24日～2014年 1月23日	0.0150円
第19特定期間	2014年 1月24日～2014年 7月23日	0.0150円
第20特定期間	2014年 7月24日～2015年 1月23日	0.0150円
第21特定期間	2015年 1月24日～2015年 7月23日	0.0150円
第22特定期間	2015年 7月24日～2016年 1月25日	0.0150円
第23特定期間	2016年 1月26日～2016年 7月25日	0.0150円
第24特定期間	2016年 7月26日～2017年 1月23日	0.0130円
第25特定期間	2017年 1月24日～2017年 7月24日	0.0120円
第26特定期間	2017年 7月25日～2018年 1月23日	0.0120円
第27特定期間	2018年 1月24日～2018年 7月23日	0.0110円

各特定期間中の分配金単価の合計を表示しております。

## 収益率の推移

### グローバルREITオープン

	計算期間	収益率
第8特定期間	2008年 7月24日～2009年 1月23日	53.2%
第9特定期間	2009年 1月24日～2009年 7月23日	24.6%
第10特定期間	2009年 7月24日～2010年 1月25日	24.2%

第11特定期間	2010年 1月26日～2010年 7月23日	2.4%
第12特定期間	2010年 7月24日～2011年 1月24日	6.0%
第13特定期間	2011年 1月25日～2011年 7月25日	5.1%
第14特定期間	2011年 7月26日～2012年 1月23日	7.6%
第15特定期間	2012年 1月24日～2012年 7月23日	11.3%
第16特定期間	2012年 7月24日～2013年 1月23日	21.9%
第17特定期間	2013年 1月24日～2013年 7月23日	12.7%
第18特定期間	2013年 7月24日～2014年 1月23日	3.9%
第19特定期間	2014年 1月24日～2014年 7月23日	9.2%
第20特定期間	2014年 7月24日～2015年 1月23日	23.0%
第21特定期間	2015年 1月24日～2015年 7月23日	2.9%
第22特定期間	2015年 7月24日～2016年 1月25日	9.0%
第23特定期間	2016年 1月26日～2016年 7月25日	4.5%
第24特定期間	2016年 7月26日～2017年 1月23日	1.9%
第25特定期間	2017年 1月24日～2017年 7月24日	0.2%
第26特定期間	2017年 7月25日～2018年 1月23日	3.7%
第27特定期間	2018年 1月24日～2018年 7月23日	1.2%

各特定期間中の分配金単価の合計を加算して算出しております。

各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（期間中の分配金を加算した額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

#### （４）設定及び解約の実績

##### グローバルREITオープン

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第8特定期間	2008年 7月24日～2009年 1月23日	6,958,973,644	49,529,962,082	450,786,605,000
第9特定期間	2009年 1月24日～2009年 7月23日	17,420,252,149	23,088,318,930	445,118,538,219
第10特定期間	2009年 7月24日～2010年 1月25日	14,919,363,557	29,628,329,643	430,409,572,133
第11特定期間	2010年 1月26日～2010年 7月23日	14,566,318,126	35,262,255,783	409,713,634,476
第12特定期間	2010年 7月24日～2011年 1月24日	10,007,644,123	52,101,583,103	367,619,695,496
第13特定期間	2011年 1月25日～2011年 7月25日	11,845,121,425	45,833,022,065	333,631,794,856
第14特定期間	2011年 7月26日～2012年 1月23日	5,203,414,200	39,106,964,831	299,728,244,225
第15特定期間	2012年 1月24日～2012年 7月23日	4,374,173,915	51,305,097,961	252,797,320,179
第16特定期間	2012年 7月24日～2013年 1月23日	2,312,120,890	34,889,757,060	220,219,684,009
第17特定期間	2013年 1月24日～2013年 7月23日	3,977,527,811	20,997,784,340	203,199,427,480
第18特定期間	2013年 7月24日～2014年 1月23日	1,808,888,876	16,949,323,656	188,058,992,700
第19特定期間	2014年 1月24日～2014年 7月23日	1,480,242,801	12,881,347,093	176,657,888,408
第20特定期間	2014年 7月24日～2015年 1月23日	1,593,340,864	18,167,139,366	160,084,089,906
第21特定期間	2015年 1月24日～2015年 7月23日	1,066,787,695	15,098,941,976	146,051,935,625
第22特定期間	2015年 7月24日～2016年 1月25日	875,326,532	8,805,327,671	138,121,934,486
第23特定期間	2016年 1月26日～2016年 7月25日	926,283,222	6,174,620,645	132,873,597,063



第24特定期間	2016年 7月26日～2017年 1月23日	880,317,113	10,541,280,379	123,212,633,797
第25特定期間	2017年 1月24日～2017年 7月24日	700,163,968	9,828,954,068	114,083,843,697
第26特定期間	2017年 7月25日～2018年 1月23日	613,311,890	11,298,509,561	103,398,646,026
第27特定期間	2018年 1月24日～2018年 7月23日	639,796,797	5,871,567,065	98,166,875,758

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

#### 参考情報

< 更新後 >



## 運用実績（2018年8月31日現在）

### ■ 基準価額・純資産の推移（日次）



### ■ 分配の推移

（1万口あたり、課税前）

2018年8月	10 円
2018年7月	10 円
2018年6月	20 円
2018年5月	20 円
2018年4月	20 円
直近1年間累計	220 円
設定来累計	8,720 円

### ■ 主要な資産の状況

実質的な銘柄別投資比率（上位）

順位	銘柄	国/地域 (通貨別)	投資比率 (%)
1	MIRVAC GROUP	オーストラリア	4.0
2	LINK REIT	香港	3.9
3	SCENTRE GROUP	オーストラリア	3.5
4	CBL & ASSOC PROP (CBL) 7.375 SERIES D	アメリカ	3.1
5	オリックス不動産投資法人 投資証券	日本	2.8
6	SEGRO PLC	イギリス	2.3
7	SIMON PROPERTY GROUP INC	アメリカ	2.3
8	ケネディクス・オフィス投資法人 投資証券	日本	2.2
9	SUN COMMUNITIES INC	アメリカ	2.1
10	MACERICH CO /THE	アメリカ	2.1

実質的な国/地域別投資比率（上位）

順位	国/地域 (通貨別)	投資比率 (%)
1	アメリカ	49.1
2	日本	12.6
3	オーストラリア	9.6
4	イギリス	5.7
5	香港	3.9

※ユーロについては発行国で記載しておりません。

### ■ 年間収益率の推移（暦年ベース）



- ・ファンドの年間収益率は税引前分配金を再投資して算出。
- ・ファンドにベンチマークはありません。
- ・2018年は年初から運用実績作成基準日までの収益率。

●ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。●ファンドの運用状況は、別途、委託会社ホームページで開示している場合があります。

## 第2【管理及び運営】

### 3 資産管理等の概要

( 3 ) 信託期間

< 訂正前 >

無期限とします(平成17年2月21日設定)。

< 訂正後 >

無期限とします(2005年2月21日設定)。

## 第3【ファンドの経理状況】

(1)当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)(以下「財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しております。なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドの計算期間は6ヶ月未満であるため、財務諸表は原則として6ヶ月毎に作成しております。

(3)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当期(2018年1月24日から2018年7月23日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

## 1 財務諸表

## グローバルREITオープン

## (1) 貸借対照表

	前期 (2018年 1月23日現在)	当期 (2018年 7月23日現在)
(単位：円)		
<b>資産の部</b>		
流動資産		
コール・ローン	503,947,366	477,440,626
親投資信託受益証券	50,743,493,821	46,514,584,827
未収入金	317,900,000	172,000,000
流動資産合計	51,565,341,187	47,164,025,453
<b>資産合計</b>	51,565,341,187	47,164,025,453
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払収益分配金	206,797,292	98,166,875
未払解約金	87,011,114	53,129,620
未払受託者報酬	2,243,463	1,967,355
未払委託者報酬	58,329,997	51,151,202
未払利息	586	918
その他未払費用	134,599	118,032
流動負債合計	354,517,051	204,534,002
<b>負債合計</b>	354,517,051	204,534,002
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	103,398,646,026	98,166,875,758
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金( )	52,187,821,890	51,207,384,307
(分配準備積立金)	93,569,474	219,853,294
元本等合計	51,210,824,136	46,959,491,451
<b>純資産合計</b>	51,210,824,136	46,959,491,451
<b>負債純資産合計</b>	51,565,341,187	47,164,025,453

## (2) 損益及び剰余金計算書

	前期 自 2017年 7月25日 至 2018年 1月23日	当期 自 2018年 1月24日 至 2018年 7月23日
(単位：円)		
<b>営業収益</b>		
有価証券売買等損益	2,380,836,994	373,508,994
<b>営業収益合計</b>	2,380,836,994	373,508,994

	前期 自 2017年 7月25日 至 2018年 1月23日	当期 自 2018年 1月24日 至 2018年 7月23日
営業費用		
支払利息	119,980	139,874
受託者報酬	14,601,511	12,545,451
委託者報酬	379,639,179	326,181,608
その他費用	876,034	752,669
営業費用合計	395,236,704	339,619,602
営業利益又は営業損失（ ）	1,985,600,290	713,128,596
経常利益又は経常損失（ ）	1,985,600,290	713,128,596
当期純利益又は当期純損失（ ）	1,985,600,290	713,128,596
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	18,135,276	7,386,444
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	58,279,561,108	52,187,821,890
剰余金増加額又は欠損金減少額	5,729,305,707	3,135,714,979
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	5,729,305,707	3,135,714,979
剰余金減少額又は欠損金増加額	310,669,148	343,778,448
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	310,669,148	343,778,448
分配金	1,294,362,355	1,105,756,796
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	52,187,821,890	51,207,384,307

## (3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補 足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当該財務諸表の特定期間は、2018年 1月24日から2018年 7月23日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

前期 2018年 1月23日現在	当期 2018年 7月23日現在
1. 特定期間の末日における受益権の総数 103,398,646,026口	1. 特定期間の末日における受益権の総数 98,166,875,758口
2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額	2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額
元本の欠損 52,187,821,890円	元本の欠損 51,207,384,307円
3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額	3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額
1口当たり純資産額 0.4953円	1口当たり純資産額 0.4784円
(10,000口当たり純資産額) (4,953円)	(10,000口当たり純資産額) (4,784円)

## （損益及び剰余金計算書に関する注記）

前期 自 2017年 7月25日 至 2018年 1月23日	当期 自 2018年 1月24日 至 2018年 7月23日																																																																																																																																																						
<p>1. 運用の外部委託費用</p> <p>当ファンドの主要投資対象であるグローバルREITオープンマザーファンドにおいて、信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用</p> <p>なお、以下の金額は当該マザーファンドを投資対象とする全てのベビーファンドの合計額となっております。</p> <p>支払金額 113,634,377円</p> <p>2. 分配金の計算過程</p> <p>2017年 7月25日から2017年 8月23日まで</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>60,764,058円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>1,250,669,877円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>223,898,267円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>1,535,332,202円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>112,574,566,650口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F × 10,000</td> <td>136円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>20円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F × H/10,000</td> <td>225,149,133円</td> </tr> </tbody> </table> <p>2017年 8月24日から2017年 9月25日まで</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>224,520,930円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>1,120,885,837円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>170,219,936円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>1,515,626,703円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>110,847,265,783口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F × 10,000</td> <td>136円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>20円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F × H/10,000</td> <td>221,694,531円</td> </tr> </tbody> </table> <p>2017年 9月26日から2017年10月23日まで</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>141,288,689円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>1,046,352,385円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>226,184,707円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	60,764,058円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	1,250,669,877円	分配準備積立金額	D	223,898,267円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,535,332,202円	当ファンドの期末残存口数	F	112,574,566,650口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	136円	10,000口当たり分配金額	H	20円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	225,149,133円	項目			費用控除後の配当等収益額	A	224,520,930円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	1,120,885,837円	分配準備積立金額	D	170,219,936円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,515,626,703円	当ファンドの期末残存口数	F	110,847,265,783口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	136円	10,000口当たり分配金額	H	20円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	221,694,531円	項目			費用控除後の配当等収益額	A	141,288,689円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	1,046,352,385円	分配準備積立金額	D	226,184,707円	<p>1. 運用の外部委託費用</p> <p>当ファンドの主要投資対象であるグローバルREITオープンマザーファンドにおいて、信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用</p> <p>なお、以下の金額は当該マザーファンドを投資対象とする全てのベビーファンドの合計額となっております。</p> <p>支払金額 97,464,005円</p> <p>2. 分配金の計算過程</p> <p>2018年 1月24日から2018年 2月23日まで</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>42,937,335円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>727,935,048円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>93,949,863円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>864,822,246円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>102,221,850,900口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F × 10,000</td> <td>84円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>20円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F × H/10,000</td> <td>204,443,701円</td> </tr> </tbody> </table> <p>2018年 2月24日から2018年 3月23日まで</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>235,773,436円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>570,862,877円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>85,656,755円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>892,293,068円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>101,524,335,298口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F × 10,000</td> <td>87円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>20円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F × H/10,000</td> <td>203,048,670円</td> </tr> </tbody> </table> <p>2018年 3月24日から2018年 4月23日まで</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>126,711,924円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>516,946,635円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>168,131,161円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	42,937,335円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	727,935,048円	分配準備積立金額	D	93,949,863円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	864,822,246円	当ファンドの期末残存口数	F	102,221,850,900口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	84円	10,000口当たり分配金額	H	20円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	204,443,701円	項目			費用控除後の配当等収益額	A	235,773,436円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	570,862,877円	分配準備積立金額	D	85,656,755円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	892,293,068円	当ファンドの期末残存口数	F	101,524,335,298口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	87円	10,000口当たり分配金額	H	20円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	203,048,670円	項目			費用控除後の配当等収益額	A	126,711,924円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	516,946,635円	分配準備積立金額	D	168,131,161円
項目																																																																																																																																																							
費用控除後の配当等収益額	A	60,764,058円																																																																																																																																																					
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																																																																																																																					
収益調整金額	C	1,250,669,877円																																																																																																																																																					
分配準備積立金額	D	223,898,267円																																																																																																																																																					
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,535,332,202円																																																																																																																																																					
当ファンドの期末残存口数	F	112,574,566,650口																																																																																																																																																					
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	136円																																																																																																																																																					
10,000口当たり分配金額	H	20円																																																																																																																																																					
収益分配金金額	I=F × H/10,000	225,149,133円																																																																																																																																																					
項目																																																																																																																																																							
費用控除後の配当等収益額	A	224,520,930円																																																																																																																																																					
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																																																																																																																					
収益調整金額	C	1,120,885,837円																																																																																																																																																					
分配準備積立金額	D	170,219,936円																																																																																																																																																					
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,515,626,703円																																																																																																																																																					
当ファンドの期末残存口数	F	110,847,265,783口																																																																																																																																																					
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	136円																																																																																																																																																					
10,000口当たり分配金額	H	20円																																																																																																																																																					
収益分配金金額	I=F × H/10,000	221,694,531円																																																																																																																																																					
項目																																																																																																																																																							
費用控除後の配当等収益額	A	141,288,689円																																																																																																																																																					
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																																																																																																																					
収益調整金額	C	1,046,352,385円																																																																																																																																																					
分配準備積立金額	D	226,184,707円																																																																																																																																																					
項目																																																																																																																																																							
費用控除後の配当等収益額	A	42,937,335円																																																																																																																																																					
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																																																																																																																					
収益調整金額	C	727,935,048円																																																																																																																																																					
分配準備積立金額	D	93,949,863円																																																																																																																																																					
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	864,822,246円																																																																																																																																																					
当ファンドの期末残存口数	F	102,221,850,900口																																																																																																																																																					
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	84円																																																																																																																																																					
10,000口当たり分配金額	H	20円																																																																																																																																																					
収益分配金金額	I=F × H/10,000	204,443,701円																																																																																																																																																					
項目																																																																																																																																																							
費用控除後の配当等収益額	A	235,773,436円																																																																																																																																																					
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																																																																																																																					
収益調整金額	C	570,862,877円																																																																																																																																																					
分配準備積立金額	D	85,656,755円																																																																																																																																																					
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	892,293,068円																																																																																																																																																					
当ファンドの期末残存口数	F	101,524,335,298口																																																																																																																																																					
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	87円																																																																																																																																																					
10,000口当たり分配金額	H	20円																																																																																																																																																					
収益分配金金額	I=F × H/10,000	203,048,670円																																																																																																																																																					
項目																																																																																																																																																							
費用控除後の配当等収益額	A	126,711,924円																																																																																																																																																					
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																																																																																																																					
収益調整金額	C	516,946,635円																																																																																																																																																					
分配準備積立金額	D	168,131,161円																																																																																																																																																					

当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,413,825,781円
当ファンドの期末残存口数	F	108,825,821,866口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	129円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金額	I=F × H/10,000	217,651,643円

2017年10月24日から2017年11月24日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	72,890,362円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	973,088,791円
分配準備積立金額	D	202,319,875円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,248,299,028円
当ファンドの期末残存口数	F	106,732,712,299口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	116円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金額	I=F × H/10,000	213,465,424円

2017年11月25日から2017年12月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	139,830,289円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	903,208,169円
分配準備積立金額	D	113,422,197円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,156,460,655円
当ファンドの期末残存口数	F	104,802,166,009口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	110円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金額	I=F × H/10,000	209,604,332円

2017年12月26日から2018年 1月23日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	100,722,559円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	839,586,261円
分配準備積立金額	D	96,245,561円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,036,554,381円
当ファンドの期末残存口数	F	103,398,646,026口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	100円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金額	I=F × H/10,000	206,797,292円

当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	811,789,720円
当ファンドの期末残存口数	F	100,848,927,280口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	80円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金額	I=F × H/10,000	201,697,854円

2018年 4月24日から2018年 5月23日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	175,018,057円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	463,004,290円
分配準備積立金額	D	142,568,910円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	780,591,257円
当ファンドの期末残存口数	F	100,028,575,926口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	78円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金額	I=F × H/10,000	200,057,151円

2018年 5月24日から2018年 6月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	163,186,459円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	409,643,202円
分配準備積立金額	D	166,518,546円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	739,348,207円
当ファンドの期末残存口数	F	99,171,272,549口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	74円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金額	I=F × H/10,000	198,342,545円

2018年 6月26日から2018年 7月23日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	138,583,088円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	356,712,484円
分配準備積立金額	D	179,437,081円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	674,732,653円
当ファンドの期末残存口数	F	98,166,875,758口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	68円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金額	I=F × H/10,000	98,166,875円

## (金融商品に関する注記)

## (1)金融商品の状況に関する事項

<p style="text-align: center;">前期 自 2017年 7月25日 至 2018年 1月23日</p>	<p style="text-align: center;">当期 自 2018年 1月24日 至 2018年 7月23日</p>
<p>1.金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、REITの価格変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行っております。 市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。 信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。 流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。</p>	<p>1.金融商品に対する取組方針 同左</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制 同左</p>

## (2)金融商品の時価等に関する事項

<p style="text-align: center;">前期 2018年 1月23日現在</p>	<p style="text-align: center;">当期 2018年 7月23日現在</p>
<p>1.貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2.時価の算定方法</p>	<p>1.貸借対照表計上額、時価及び差額 同左</p> <p>2.時価の算定方法</p>



親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載して おります。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時 価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としてお ります。	同左
---	----

## （関連当事者との取引に関する注記）

前期 自 2017年 7月25日 至 2018年 1月23日	当期 自 2018年 1月24日 至 2018年 7月23日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般 の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていない ため、該当事項はございません。	同左

## （その他の注記）

## 1 元本の移動

前期 自 2017年 7月25日 至 2018年 1月23日	当期 自 2018年 1月24日 至 2018年 7月23日
期首元本額 114,083,843,697円	期首元本額 103,398,646,026円
期中追加設定元本額 613,311,890円	期中追加設定元本額 639,796,797円
期中一部解約元本額 11,298,509,561円	期中一部解約元本額 5,871,567,065円

## 2 有価証券関係

## 売買目的有価証券

種類	前期 自 2017年 7月25日 至 2018年 1月23日	当期 自 2018年 1月24日 至 2018年 7月23日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	769,931,062	671,021,390
合計	769,931,062	671,021,390

## 3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

## （4）附属明細表

## 第1 有価証券明細表

(1) 株式(2018年7月23日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2018年7月23日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
親投資信託受益証券	日本円	グローバルREITオープン マザーファンド	22,073,072,096	46,514,584,827	
	小計	銘柄数: 1 組入時価比率: 99.1%	22,073,072,096	46,514,584,827 100.0%	
合計				46,514,584,827	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

## 第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

## (参考)

当ファンドは「グローバルREITオープン マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券は、すべて同親投資信託の受益証券です。

なお、以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

## グローバルREITオープン マザーファンド

## 貸借対照表

(単位:円)

(2018年 7月23日現在)

資産の部	
流動資産	
預金	431,433,823
コール・ローン	192,169,327
投資証券	46,290,097,014
未収入金	92,264,173
未収配当金	68,114,285
流動資産合計	47,074,078,622
資産合計	47,074,078,622
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	20,000

(2018年 7月23日現在)

未払金	31,994,384
未払解約金	172,630,000
未払利息	369
流動負債合計	204,644,753
負債合計	204,644,753
純資産の部	
元本等	
元本	22,241,758,138
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	24,627,675,731
元本等合計	46,869,433,869
純資産合計	46,869,433,869
負債純資産合計	47,074,078,622

## 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	<p>投資証券</p> <p>原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。</p> <p>為替予約取引</p> <p>計算日において予約為替の受渡日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。</p>
2. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	<p>信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。</p>
3. 費用・収益の計上基準	<p>受取配当金</p> <p>原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。</p> <p>投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。</p> <p>有価証券売買等損益</p> <p>約定日基準で計上しております。</p> <p>為替差損益</p> <p>約定日基準で計上しております。</p>
4. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引の市場リスクの大きさを示すものではありません。</p>

(貸借対照表に関する注記)

2018年 7月23日現在	
1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	2.1073円
(10,000口当たり純資産額)	(21,073円)

## （金融商品に関する注記）

## (1)金融商品の状況に関する事項

自 2018年 1月24日 至 2018年 7月23日
<p>1.金融商品に対する取組方針</p> <p>当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>当ファンドが保有する有価証券の詳細は、附属明細表に記載しております。</p> <p>これらは、REITの価格変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>当ファンドは、信託財産に属する外貨建資金の受渡を行うことを目的として、為替予約取引を利用しております。</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。</p> <p>市場リスクの管理</p> <p>市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。</p> <p>信用リスクの管理</p> <p>信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。</p> <p>流動性リスクの管理</p> <p>流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。</p>

## (2)金融商品の時価等に関する事項

2018年 7月23日現在
<p>1.貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ</p> <p>ん。</p> <p>2.時価の算定方法</p> <p>投資証券</p> <p>（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>派生商品評価勘定</p> <p>デリバティブ取引については、附属明細表に記載しております。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務</p> <p>これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>

## （その他の注記）

## 元本の移動及び期末元本額の内訳

2018年 7月23日現在	2018年 1月24日
期首	

本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	24,203,758,932円
同期中における追加設定元本額	410,841,477円
同期中における一部解約元本額	2,372,842,271円
期末元本額	22,241,758,138円
期末元本額の内訳*	
グローバルREITオープン	22,073,072,096円
グローバルREITオープン(資産成長型)	44,006,354円
グローバルREITオープンVA(適格機関投資家専用)	124,679,688円

\*は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

## 附属明細表

### 第1 有価証券明細表

#### (1) 株式(2018年7月23日現在)

該当事項はありません。

#### (2) 株式以外の有価証券(2018年7月23日現在)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資証券	日本円	森ヒルズリート投資法人 投資証券	1,832	260,144,000	
		日本プロロジスリート投資法人 投資証券	1,599	362,973,000	
		イオンリート投資法人 投資証券	4,192	517,292,800	
		ケネディクス商業リート投資法人 投資証券	893	220,213,800	
		ラサールロジポート投資法人 投資証券	2,858	309,807,200	
		日本リテールファンド投資法人 投資証券	481	96,440,500	
		オリックス不動産投資法人 投資証券	7,377	1,299,089,700	
		日本ロジスティクスファンド投資法人 投資証券	848	189,782,400	
		福岡リート投資法人 投資証券	2,076	360,601,200	
		ケネディクス・オフィス投資法人 投資証券	2,500	1,697,500,000	
		ジャパン・ホテル・リート投資法人 投資証券	10,608	873,038,400	
小計		銘柄数：11	35,264	6,186,883,000	

	組入時価比率：13.2%		13.4%
米ドル	ALEXANDRIA REAL ESTATE EQUIT	73,227	9,130,674.63
	AMERICAN CAMPUS COMMUNITIES	103,300	4,343,765.00
	AMERICAN HOMES 4 RENT 6.5% 12/31/49 PFD	298,325	7,845,947.50
	ASHFORD HOSPITAL(AHT) 8.45 SERIES D	151,413	3,918,568.44
	BRIXMOR PROPERTY GROUP INC	267,909	4,658,937.51
	CBL & ASSOC PROP (CBL) 7.375 SERIES D	694,000	13,526,060.00
	COLUMBIA PROPERTY TRUST INC	130,895	2,958,227.00
	CROWN CASTLE INTL CORP	52,751	5,820,017.83
	CUBESMART	274,025	8,409,827.25
	DIGITAL REALTY TRUST INC 5.25% PFD	104,560	2,572,176.00
	EQUINIX INC	28,919	12,557,208.18
	ESSEX PROPERTY TRUST INC	17,660	4,050,321.00
	EXTRA SPACE STORAGE INC	117,681	11,129,092.17
	FEDERAL REALTY INVEST TR 5% 12/31/49 PFD	117,800	2,873,142.00
	HERSHA HOSPI TRUST 6.5% 12/31/49 PFD	250,924	5,954,426.52
	HOST HOTELS & RESORTS INC	344,271	7,326,086.88
	HUDSON PACIFIC PROPERTIES IN	35,908	1,215,844.88
	INVITATION HOMES INC	285,177	6,707,363.04
	MACERICH CO /THE	146,114	8,411,782.98
	MGM GROWTH PROPERTIES LLC-A	81,154	2,514,150.92
	NATIONAL STORAGE AFFILIATES TRUST 6% PFD	115,500	2,905,980.00
	PARK HOTELS & RESORTS INC	75,677	2,366,419.79
	PEI 7.2 12/31/49 PFD	175,800	4,108,446.00
	PIEDMONT OFFICE REALTY TRU-A	80,886	1,579,703.58
	PROLOGIS INC	134,765	8,414,726.60
	PUBLIC STORAGE PFD 5.875% 12/31/49	320,000	8,374,400.00
	REGENCY CENTERS CORP	121,349	7,455,682.56
REXFORD INDUSTRIAL REALTY INC 5.875 PFD	56,483	1,410,719.40	

	SHO 6.45 12/31/49 PFD	213,998	5,415,219.39
	SIMON PROPERTY GROUP INC	51,762	8,825,421.00
	STORE CAPITAL CORP	143,896	3,965,773.76
	SUMMIT HOTEL PROPERTIES INC 6.25 PFD	112,923	2,721,444.30
	SUN COMMUNITIES INC	86,750	8,414,750.00
	TAUBMAN CENTERS INC	117,942	7,077,699.42
	URSTADT BIDDLE PROPERTIES INC 6.25% PFD	320,000	7,856,000.00
	VICI PROPERTIES INC	167,182	3,465,682.86
小計	銘柄数：36	5,870,926	210,281,688.39 (23,332,856,143)
	組入時価比率：49.8%		50.4%
カナダドル	CHARTWELL RETIREMENT RESIDENCES	192,900	2,955,228.00
	SMARTCENTRES REAL ESTATE INV	178,800	5,344,332.00
小計	銘柄数：2	371,700	8,299,560.00 (701,561,806)
	組入時価比率：1.5%		1.5%
ユーロ	CARMILA	75,521	1,767,191.40
	GECINA SA	45,350	6,534,935.00
	GREEN REIT PLC	1,806,933	2,782,676.82
	HIBERNIA REIT PLC	1,027,525	1,510,461.75
	HISPANIA ACTIVOS INMOBILIARI	136,814	2,499,591.78
	INMOBILIARIA COLONIAL SOCIMI SA	389,552	3,745,542.48
	KLEPIERRE	242,025	7,703,655.75
	MERLIN PROPERTIES SOCIMI SA	382,020	4,733,227.80
	NSI NV	47,894	1,707,421.10
	WAREHOUSES DE PAUW SCA	42,401	4,782,832.80
小計	銘柄数：10	4,196,035	37,767,536.68 (4,920,354,678)
	組入時価比率：10.5%		10.6%
英ポンド	HAMMERSON PLC	1,545,050	8,241,296.70
	SAFESTORE HOLDINGS PLC	112,206	638,452.14
	SEGRO PLC	1,396,912	9,404,011.58
	UNITE GROUP PLC	432,936	3,653,979.84
小計	銘柄数：4	3,487,104	21,937,740.26

				(3,200,716,303)	
		組入時価比率：6.8%		6.9%	
豪ドル	GOODMAN GROUP		278,404	2,686,598.60	
	GPT GROUP		1,958,006	10,142,471.08	
	MIRVAC GROUP		9,372,353	21,181,517.78	
	SCENTRE GROUP		4,811,344	21,025,573.28	
小計	銘柄数：4		16,420,107	55,036,160.74	
				(4,534,979,644)	
		組入時価比率：9.7%		9.8%	
香港ドル	LINK REIT		1,637,000	123,102,400.00	
小計	銘柄数：1		1,637,000	123,102,400.00	
				(1,740,667,936)	
		組入時価比率：3.7%		3.8%	
シンガポールドル	ASCENDAS REAL ESTATE INV TRT		2,770,800	7,564,284.00	
	CDL HOSPITALITY TRUSTS		1,894,700	3,088,361.00	
	FRASERS CENTREPOINT TRUST		1,544,300	3,443,789.00	
	MAPLETREE INDUSTRIAL TRUST		3,221,000	6,409,790.00	
小計	銘柄数：4		9,430,800	20,506,224.00	
				(1,672,077,504)	
		組入時価比率：3.6%		3.6%	
合計				46,290,097,014	
				(40,103,214,014)	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)外貨建有価証券については、通貨種類毎の小計欄の( )内は、邦貨換算額(単位:円)であります。

(注3)合計金額欄の( )内は、外貨建有価証券に係るもので、内書であります。

(注4)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

## 第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

種類	2018年 7月23日現在			
	契約額等(円)		時価(円)	評価損益(円)
		うち1年超		
市場取引以外の取引				
為替予約取引				
売建	41,170,000	-	41,190,000	20,000
豪ドル	41,170,000	-	41,190,000	20,000



合計	41,170,000	-	41,190,000	20,000
----	------------	---	------------	--------

## (注) 時価の算定方法

## 1 為替予約取引

1) 計算日において対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

計算日において為替予約の受渡日(以下「当該日」といいます)の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算日の対顧客相場の仲値で評価しております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものはございません。

## 2 ファンドの現況

## 純資産額計算書

## グローバルREITオープン

2018年8月31日現在

資産総額	45,914,737,885円
負債総額	143,860,638円
純資産総額( - )	45,770,877,247円
発行済口数	95,186,301,286口
1口当たり純資産額( / )	0.4809円

## (参考) グローバルREITオープン マザーファンド

2018年8月31日現在

資産総額	45,823,222,691円
負債総額	619円
純資産総額( - )	45,823,222,072円
発行済口数	21,553,583,830口
1口当たり純資産額( / )	2.1260円

## 第三部【委託会社等の情報】

### 第1【委託会社等の概況】

#### 1 委託会社等の概況

< 更新後 >

##### (1) 資本金の額

2018年8月末現在、17,180百万円

会社が発行する株式総数 20,000,000株

発行済株式総数 5,150,693株

過去5年間における主な資本金の額の増減：該当事項はありません。

##### (2) 会社の機構

###### (a) 会社の意思決定機構

当社は指名委員会等設置会社であり、会社の機関として株主総会、取締役会のほか代表執行役ならびに執行役、指名委員会、監査委員会および報酬委員会をおきますが、代表取締役および監査役会は設けません。各機関の権限は以下のとおりであります。

###### 株主総会

株主により構成され、取締役・会計監査人の選任・解任、剰余金の配当の承認、定款変更・合併等の重要事項の承認等を行います。

###### 取締役会

取締役により構成され、当社の業務につき意思決定を行います。また執行役・代表執行役、各委員会の委員等を選任し、取締役および執行役の職務の執行を監督します。

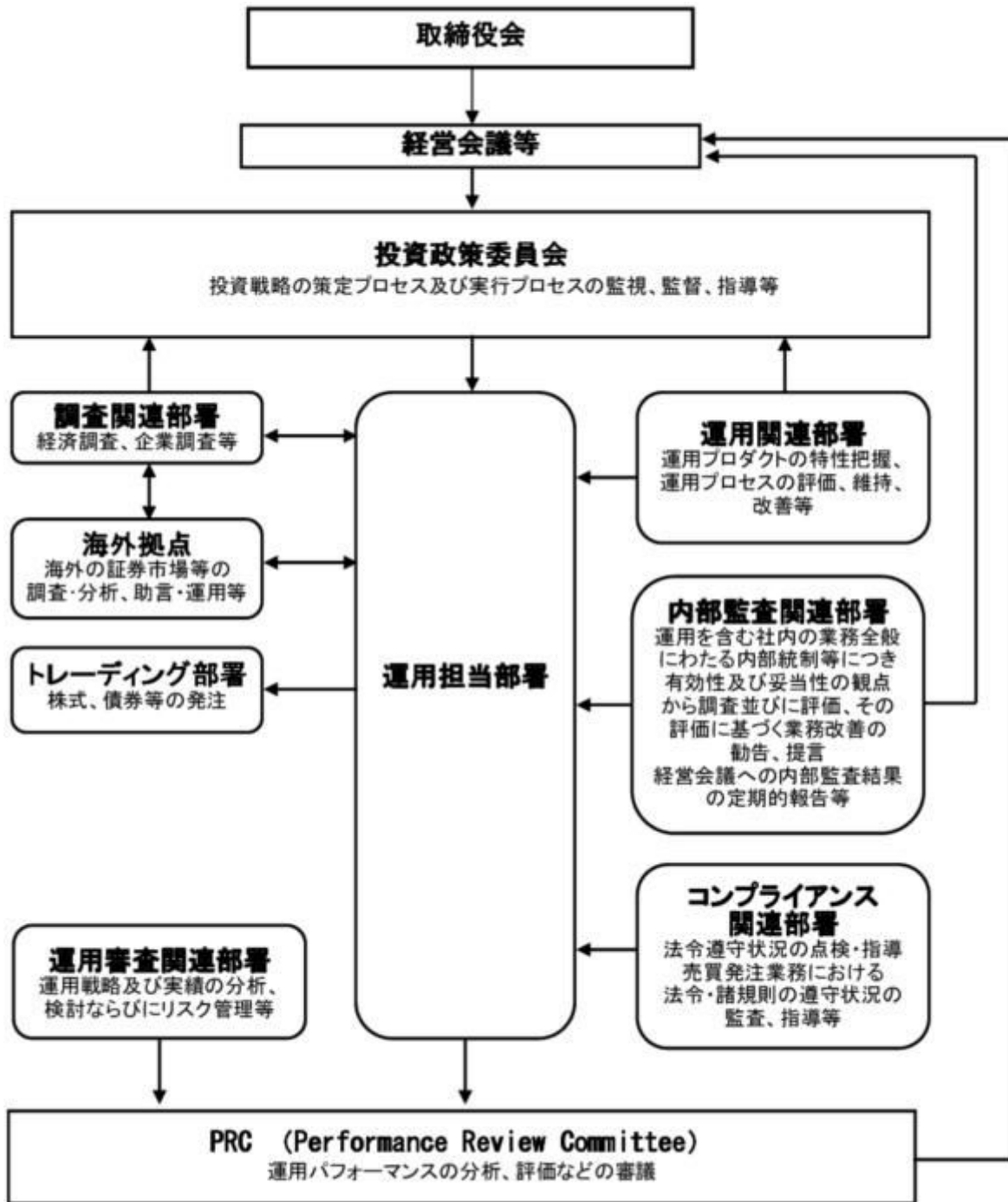
###### 代表執行役・執行役

各執行役は、当社の業務の執行を行います。代表執行役は当社を代表いたします。また取締役会により委任された一定の事項について、代表執行役および執行役で構成される経営会議および執行役会が意思決定を行います。なお、当社は執行役員制度を導入しており、経営会議の構成員には執行役会で選定された執行役員が含まれます。

###### 委員会

取締役3名以上（但し、各委員につき過半数は社外取締役であって執行役でない者）で構成され、イ）指名委員会は、株主総会に提出する取締役の選任・解任・不再任に関する議案の内容を決定し、ロ）報酬委員会は取締役・執行役が受ける個人別の報酬の決定に関する方針を定め、かつそれに従って各報酬の内容を決定し、ハ）監査委員会は取締役・執行役の職務執行の適法性ならびに妥当性に関する監査を行うとともに、株主総会に提出する会計監査人の選任・解任・不再任に関する議案の内容を決定します。

## (b)投資信託の運用体制



## 2 事業の内容及び営業の概況

## &lt;更新後&gt;

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託者は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業に係る業務の一部及び投資助言業務を行っています。

委託者の運用する証券投資信託は2018年7月31日現在次の通りです(ただし、親投資信託を除きます。)

種類	本数	純資産総額(百万円)
追加型株式投資信託	1,007	27,070,500
単位型株式投資信託	124	662,043
追加型公社債投資信託	14	5,538,606
単位型公社債投資信託	395	1,787,765
合計	1,540	35,058,913

### 3 委託会社等の経理状況

< 更新後 >

1. 委託会社である野村アセットマネジメント株式会社(以下「委託会社」という)の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という)、ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。
2. 財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。
3. 委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(2017年4月1日から2018年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

#### (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (2017年3月31日)		当事業年度 (2018年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資産の部)					
流動資産					
現金・預金			127		919
金銭の信託			52,247		47,936
有価証券			15,700		22,600
前払金			33		0
前払費用			2		26
未収入金			495		464
未収委託者報酬			16,287		24,059
未収運用受託報酬			7,481		6,764
繰延税金資産			1,661		2,111
その他			42		181
貸倒引当金			11		15
流動資産計			94,066		105,048
固定資産					
有形固定資産			1,001		874
建物	2	377		348	

器具備品	2	624		525	
無形固定資産			7,185		7,157
ソフトウェア		7,184		7,156	
その他		0		0	
投資その他の資産			13,165		13,825
投資有価証券		1,233		1,184	
関係会社株式		8,124		9,033	
従業員長期貸付金		-		36	
長期差入保証金		44		54	
長期前払費用		37		36	
前払年金費用		2,594		2,350	
繰延税金資産		960		962	
その他		170		168	
貸倒引当金		-		0	
固定資産計			21,353		21,857
資産合計			115,419		126,906

区分	注記 番号	前事業年度 (2017年3月31日)		当事業年度 (2018年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
<b>(負債の部)</b>					
<b>流動負債</b>					
預り金			98		133
未払金	1		10,401		17,853
未払収益分配金		1		1	
未払償還金		31		31	
未払手数料		5,242		7,884	
関係会社未払金		4,438		7,930	
その他未払金		687		2,005	
未払費用	1		9,461		12,441
未払法人税等			714		2,241
前受収益			39		33
賞与引当金			4,339		4,626
流動負債計			25,055		37,329
<b>固定負債</b>					
退職給付引当金			2,947		2,938
時効後支払損引当金			538		548
固定負債計			3,485		3,486
負債合計			28,540		40,816
<b>(純資産の部)</b>					
<b>株主資本</b>					
資本金			86,837		86,078
資本剰余金			17,180		17,180
資本剰余金			13,729		13,729
資本準備金		11,729		11,729	
その他資本剰余金		2,000		2,000	
利益剰余金			55,927		55,168
利益準備金		685		685	
その他利益剰余金		55,242		54,483	
別途積立金		24,606		24,606	
繰越利益剰余金		30,635		29,876	

評価・換算差額等		41	11
その他有価証券評価差額金		41	11
純資産合計		86,878	86,090
負債・純資産合計		115,419	126,906

## (2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度	当事業年度
		(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
営業収益			
委託者報酬		96,594	115,907
運用受託報酬		28,466	26,200
その他営業収益		266	338
営業収益計		125,327	142,447
営業費用			
支払手数料		39,785	45,252
広告宣伝費		1,011	1,079
公告費		0	0
調査費		26,758	30,516
調査費		5,095	5,830
委託調査費		21,662	24,685
委託計算費		1,290	1,376
営業雑経費		4,408	5,464
通信費		162	125
印刷費		940	966
協会費		76	79
諸経費		3,228	4,293
営業費用計		73,254	83,689
一般管理費			
給料		11,269	11,716
役員報酬	2	301	425
給料・手当		6,923	6,856
賞与		4,044	4,433
交際費		126	132
旅費交通費		469	482
租税公課		898	1,107
不動産賃借料		1,222	1,221
退職給付費用		1,223	1,119
固定資産減価償却費		2,730	2,706
諸経費		8,118	9,122
一般管理費計		26,059	27,609
営業利益		26,012	31,148

		前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)		当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
営業外収益					
受取配当金	1	7,397		4,031	
受取利息		0		4	
金銭の信託運用益		684		-	
その他		379		362	
営業外収益計			8,461		4,398
営業外費用					
支払利息		17		2	
金銭の信託運用損		-		312	
時効後支払損引当金繰入額		16		13	
為替差損		33		46	
その他		9		31	
営業外費用計			77		405
経常利益			34,397		35,141
特別利益					
投資有価証券等売却益		26		20	
関係会社清算益		41		-	
株式報酬受入益		59		75	
特別利益計			126		95
特別損失					
投資有価証券等評価損		6		2	
固定資産除却損	3	9		58	
特別損失計			15		60
税引前当期純利益			34,507		35,176
法人税、住民税及び事業税			7,147		10,775
法人税等調整額			1,722		439
当期純利益			25,637		24,840

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益 準備金	利益剰余金			株主 資本 合計
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金		利益 剰余金 合計	
						別 途 積立金	繰 越 利 益 剰余金		
当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	43,405	68,696	99,606
当期変動額									
剰余金の配当							38,407	38,407	38,407

当期純利益							25,637	25,637	25,637
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	12,769	12,769	12,769
当期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	30,635	55,927	86,837

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	5,349	5,349	104,956
当期変動額			
剰余金の配当			38,407
当期純利益			25,637
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	5,308	5,308	5,308
当期変動額合計	5,308	5,308	18,078
当期末残高	41	41	86,878

当事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								株主 資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益 準備金	利益剰余金			
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金	繰 越 利益 剰余金	利益 剰余金 合計	
当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	30,635	55,927	86,837
当期変動額									
剰余金の配当							25,598	25,598	25,598
当期純利益							24,840	24,840	24,840
株主資本以外 の項目の当期 変動額(純 額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	758	758	758
当期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	29,876	55,168	86,078



(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	41	41	86,878
当期変動額			
剰余金の配当			25,598
当期純利益			24,840
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）	29	29	29
当期変動額合計	29	29	788
当期末残高	11	11	86,090

## [重要な会計方針]

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 ... 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの ... 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの ... 移動平均法による原価法</p>								
2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法								
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)、並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下の通りであります。  <table style="margin-left: 20px;"> <tr><td>建物</td><td>38～50年</td></tr> <tr><td>附属設備</td><td>8～15年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>20年</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>4～15年</td></tr> </table> </p> <p>(2) 無形固定資産及び投資その他の資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	建物	38～50年	附属設備	8～15年	構築物	20年	器具備品	4～15年
建物	38～50年								
附属設備	8～15年								
構築物	20年								
器具備品	4～15年								
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 賞与の支払いに備えるため、支払見込額を計上しております。</p>								

<p>5. 消費税等の会計処理方法</p> <p>6. 連結納税制度の適用</p>	<p>(3) 退職給付引当金          従業員の退職給付に備えるため、退職一時金及び確定給付型企业年金について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。          退職給付見込額の期間帰属方法          退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。          数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法          確定給付型企业年金に係る数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。また、退職一時金に係る数理計算上の差異は、発生した事業年度の翌期に一括して費用処理することとしております。          退職一時金及び確定給付型企业年金に係る過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 時効後支払損引当金          時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当期の費用として処理していません。</p> <p>連結納税制度を適用しております。</p>
---	---

## 【未適用の会計基準等】

- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日）
- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日）

日)

### (1) 概要

個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱いが見直され、また（分類1）に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いの明確化が行われております。

### (2) 適用予定日

2019年3月期の期首より適用予定であります。

### (3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 平成30年3月30日）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日）

### (1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

**[ 表示方法の変更に関する注記 ]**

(貸借対照表)

前事業年度において、流動負債の「その他未払金」に含めて表示していた「関係会社未払金」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」の「その他未払金」に表示していた4,438百万円は、「関係会社未払金」4,438百万円として組み替えております。

[注記事項]

貸借対照表関係

前事業年度末 (2017年3月31日)	当事業年度末 (2018年3月31日)
1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている ものは、次のとおりであります。 未払費用 938百万円	1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている ものは、次のとおりであります。 未払費用 1,781百万円
2. 有形固定資産より控除した減価償却累計額 建物 681百万円 器具備品 3,331 合計 4,013	2. 有形固定資産より控除した減価償却累計額 建物 708百万円 器具備品 3,491 合計 4,200

損益計算書関係

前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するもの は、次のとおりであります。 受取配当金 5,252百万円 支払利息 17	1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するもの は、次のとおりであります。 受取配当金 4,026百万円 支払利息 2
2. 役員報酬の範囲額 役員報酬は報酬委員会決議に基づき支給されてお ります。	2. 役員報酬の範囲額 (同左)

3. 固定資産除却損		3. 固定資産除却損	
建物	-百万円	建物	4百万円
器具備品	0	器具備品	0
ソフトウェア	9	ソフトウェア	53
ア		ア	
合計	9	合計	58

## 株主資本等変動計算書関係

前事業年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株

## 2. 剰余金の配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

配当財産が金銭である場合における当該金銭の総額

2016年5月13日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	34,973百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	6,790円
基準日	2016年3月31日
効力発生日	2016年6月24日

配当財産が金銭以外である場合における当該財産の総額

2016年10月27日開催の臨時株主総会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当財産の種類 株式会社野村総合研究所の株式

配当財産の帳簿価額	3,064百万円
1株当たり配当額	594円87銭
効力発生日	2016年10月27日

配当財産の種類 株式会社ジャフコの株式

配当財産の帳簿価額	282百万円
1株当たり配当額	54円93銭
効力発生日	2016年10月27日

配当財産の種類 朝日火災海上保険株式会社の株式

配当財産の帳簿価額	87百万円
1株当たり配当額	16円89銭
効力発生日	2016年10月27日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2017年5月12日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	25,598百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	4,970円
基準日	2017年3月31日
効力発生日	2017年6月23日

当事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

#### 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株

#### 2. 剰余金の配当に関する事項

##### (1) 配当財産が金銭である場合における当該金銭の総額

2017年5月12日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

##### 普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	25,598百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	4,970円
基準日	2017年3月31日
効力発生日	2017年6月23日

##### (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2018年5月14日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

##### 普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	24,826百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	4,820円
基準日	2018年3月31日
効力発生日	2018年6月25日

#### 金融商品関係

前事業年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

#### 1. 金融商品の状況に関する事項

##### (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自らが運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されており、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用調査本部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。同じく営業債権である未収運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき、運用受託者に対して支払われる報酬の未払金額であります。この未収運用受託報酬は、信託財産から運用受託者に対して支払われる場合は、信託財産が信託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しており、顧客から直接運用受託者に対して支払われる場合は、当該顧客の信用リスクにさらされておりますが、顧客ごとに決済期日および残高を管理することにより、回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

2017年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	127	127	-
(2)金銭の信託	52,247	52,247	-
(3)未収委託者報酬	16,287	16,287	-
(4)未収運用受託報酬	7,481	7,481	-
(5)有価証券及び投資有価証券	15,700	15,700	-
その他有価証券	15,700	15,700	-
資産計	91,843	91,843	-
(6)未払金	10,401	10,401	-
未払収益分配金	1	1	-
未払償還金	31	31	-
未払手数料	5,242	5,242	-
関係会社未払金	4,438	4,438	-
その他未払金	687	687	-
(7)未払費用	9,461	9,461	-
(8)未払法人税等	714	714	-

負債計	20,578	20,578	-
-----	--------	--------	---

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金・預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)未収委託者報酬、(4)未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

その他有価証券

譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6) 未払金、(7) 未払費用、(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

注2：非上場株式等（貸借対照表計上額：投資有価証券1,233百万円、関係会社株式8,124百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

注3：金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	127	-	-	-
金銭の信託	52,247	-	-	-
未収委託者報酬	16,287	-	-	-
未収運用受託報酬	7,481	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券	15,700	-	-	-

合計	91,843	-	-	-
----	--------	---	---	---

当事業年度（自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日）

## 1. 金融商品の状況に関する事項

### （1）金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自らが運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

### （2）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用調査本部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。同じく営業債権である未収運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき、運用受託者に対して支払われる報酬の未払金額であります。この未収運用受託報酬は、信託財産から運用受託者に対して支払われる場合は、信託財産が信託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しており、顧客から直接運用受託者に対して支払われる場合は、当該顧客の信用リスクにさらされておりますが、顧客ごとに決済期日および残高を管理することにより、回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

2018年 3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。  
なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
--	----------	----	----



(1)現金・預金	919	919	-
(2)金銭の信託	47,936	47,936	-
(3)未収委託者報酬	24,059	24,059	-
(4)未収運用受託報酬	6,764	6,764	-
(5)有価証券及び投資有価証券	22,600	22,600	-
その他有価証券	22,600	22,600	-
資産計	102,279	102,279	-
(6)未払金	17,853	17,853	-
未払収益分配金	1	1	-
未払償還金	31	31	-
未払手数料	7,884	7,884	-
関係会社未払金	7,930	7,930	-
その他未払金	2,005	2,005	-
(7)未払費用	12,441	12,441	-
(8)未払法人税等	2,241	2,241	-
負債計	32,536	32,536	-

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金・預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)未収委託者報酬、(4)未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

    その他有価証券

譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6) 未払金、(7) 未払費用、(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっており

ます。

注2：非上場株式等（貸借対照表計上額：投資有価証券1,184百万円、関係会社株式9,033百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

注3：金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	919	-	-	-
金銭の信託	47,936	-	-	-
未収委託者報酬	24,059	-	-	-
未収運用受託報酬	6,764	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券	22,600	-	-	-
合計	102,279	-	-	-

#### 有価証券関係

前事業年度（自 2016年 4月 1日 至 2017年 3月 31日）

##### 1．売買目的有価証券(2017年 3月 31日)

該当事項はありません。

##### 2．満期保有目的の債券(2017年 3月 31日)

該当事項はありません。

##### 3．子会社株式及び関連会社株式(2017年 3月 31日)

該当事項はありません。

##### 4．その他有価証券(2017年 3月 31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	-	-	-
小計	-	-	-
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 譲渡性預金	15,700	15,700	-
小計	15,700	15,700	-

合計	15,700	15,700	-
----	--------	--------	---

## 5．事業年度中に売却したその他有価証券（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

## 1．売買目的有価証券(2018年3月31日)

該当事項はありません。

## 2．満期保有目的の債券(2018年3月31日)

該当事項はありません。

## 3．子会社株式及び関連会社株式(2018年3月31日)

該当事項はありません。

## 4．その他有価証券(2018年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	-	-	-
小計	-	-	-
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
譲渡性預金	22,600	22,600	-
小計	22,600	22,600	-
合計	22,600	22,600	-

## 5．事業年度中に売却したその他有価証券（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

該当事項はありません。

## 退職給付関係

前事業年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
1．採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。
2．確定給付制度

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	18,692 百万円
勤務費用	889
利息費用	125
数理計算上の差異の発生額	464
退職給付の支払額	634
その他	8
退職給付債務の期末残高	19,546

## (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	15,764 百万円
期待運用収益	394
数理計算上の差異の発生額	468
事業主からの拠出額	507
退職給付の支払額	562
年金資産の期末残高	16,572

## (3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	16,578 百万円
年金資産	16,572
	5
非積立型制度の退職給付債務	2,967
未積立退職給付債務	2,973
未認識数理計算上の差異	2,992
未認識過去勤務費用	371
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	352
退職給付引当金	2,947
前払年金費用	2,594
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	352

## (4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	889 百万円
利息費用	125
期待運用収益	394
数理計算上の差異の費用処理額	412
過去勤務費用の費用処理額	40
確定給付制度に係る退職給付費用	993

## (5) 年金資産に関する事項

## 年金資産の主な内容

年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。

債券	49%
株式	39%
生保一般勘定	12%
その他	0%
合計	100%

## 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

## (6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

確定給付型企業年金制度の割引率	0.9%
退職一時金制度の割引率	0.6%
長期期待運用収益率	2.5%

## 3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、195百万円でした。

当事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

## 2. 確定給付制度

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	19,546 百万円
勤務費用	929
利息費用	167
数理計算上の差異の発生額	1,415
退職給付の支払額	660
その他	0
退職給付債務の期末残高	21,398

## (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	16,572 百万円
期待運用収益	414
数理計算上の差異の発生額	395
事業主からの拠出額	510
退職給付の支払額	518
年金資産の期末残高	17,373

## (3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	18,163 百万円
年金資産	17,373
	790
非積立型制度の退職給付債務	3,235
未積立退職給付債務	4,025
未認識数理計算上の差異	3,768
未認識過去勤務費用	331
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	588
退職給付引当金	2,938
前払年金費用	2,350
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	588

## (4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	929 百万円
利息費用	167
期待運用収益	414
数理計算上の差異の費用処理額	244
過去勤務費用の費用処理額	40
確定給付制度に係る退職給付費用	887

## (5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内容

年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。

債券	47%
株式	41%
生保一般勘定	12%
その他	0%
合計	100%

## 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

## (6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

確定給付型企業年金制度の割引率	0.9%
退職一時金制度の割引率	0.5%
長期期待運用収益率	2.5%

## 3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、195百万円でした。

## 税効果会計関係

前事業年度末 (2017年3月31日)	当事業年度末 (2018年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 百万円	繰延税金資産 百万円
賞与引当金 1,345	賞与引当金 1,434
退職給付引当金 913	退職給付引当金 910
投資有価証券評価減 417	投資有価証券評価減 417
未払事業税 110	未払事業税 409
関係会社株式評価減 247	関係会社株式評価減 247
ゴルフ会員権評価減 212	ゴルフ会員権評価減 207
減価償却超過額 171	減価償却超過額 171
時効後支払損引当金 166	時効後支払損引当金 169
子会社株式売却損 148	子会社株式売却損 148
未払子会社役務提供費用 -	未払子会社役務提供費用 121
未払社会保険料 85	未払社会保険料 107
関係会社株式譲渡益 88	関係会社株式譲渡益 -
その他 274	その他 197
繰延税金資産小計 4,183	繰延税金資産小計 4,543
評価性引当額 739	評価性引当額 735
繰延税金資産合計 3,444	繰延税金資産合計 3,808
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 18	その他有価証券評価差額金 5
前払年金費用 804	前払年金費用 728
繰延税金負債合計 822	繰延税金負債合計 733
繰延税金資産の純額 2,621	繰延税金資産の純額 3,074
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 31.0%	法定実効税率 31.0%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.1%	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 6.2%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 3.4%
タックスヘイブン税制 0.7%	タックスヘイブン税制 1.8%
外国税額控除 0.2%	外国税額控除 0.2%
外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税 0.5%	外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税 0.3%
その他 0.2%	その他 0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 25.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 29.3%

## セグメント情報等

前事業年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

## 1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 2. 関連情報

## (1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

## (2) 地域ごとの情報

## 売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

## 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

## (3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

当事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

## 1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 2. 関連情報

## (1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

## (2) 地域ごとの情報

## 売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

## 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

## (3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

## 関連当事者情報

前事業年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

## 1. 関連当事者との取引

## (ア) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	野村ホールディングス株式会社	東京都中央区	594,492 (百万円)	持株会社	(被所有) 直接 100%	資産の賃貸借及び購入等  役員の兼任	資金の借入(*1)	24,500	短期借入金	-
							資金の返済	24,500		
							借入金利息の支払	17	未払費用	-

## (イ) 子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	株式会社野村総合研究所	東京都千代田区	18,600 (百万円)	情報サービス業	-	サービス・製品の購入	自社利用ソフトウェア開発の委託等(*2)	787	未払費用	-

## (ウ) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	野村証券株式会社	東京都中央区	10,000 (百万円)	証券業	-	当社投資信託の募集の取扱及び売上の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等 役員の兼任	投資信託に係る事務代 hands 手数料の支払(*3)	33,019	未払手数料	4,486

## (エ) 役員及び個人主要株主等

該当はありません。

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

## 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(\*1) 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(\*2) ソフトウェア開発については、調査・研究に要する費用や開発工数等を勘案し、総合的に決定しております。なお、株式会社野村総合研究所は、2016年10月27日より関連当事者に該当しないこととなったため、取引金額は関連当事者であった期間について、期末残高は関連当事者でなくなった時点について記載しております。

(\*3) 投資信託に係る事務代 hands 手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

## 2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記



## (1) 親会社情報

野村ホールディングス㈱（東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、  
ニューヨーク証券取引所に上場）

## (2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当はありません。

当事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

## 1. 関連当事者との取引

## (ア) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	野村ホールディングス株式会社	東京都中央区	594,492 (百万円)	持株会社	(被所有) 直接 100%	資産の賃貸借 及び購入等  役員の兼任	資金の借入 (*1)	3,000	短期借入金	-
							資金の返済	3,000		
							借入金利息 の支払	2	未払費用	-

## (イ) 子会社等

該当はありません。

## (ウ) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	野村証券株式会社	東京都中央区	10,000 (百万円)	証券業	-	当社投資信託の募集の取扱及び売出の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等 役員の兼任	投資信託に係る事務代行手数料の支払(*2)	37,482	未払手数料	6,691

## (エ) 役員及び個人主要株主等

該当はありません。

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(\*1) 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(\*2) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

## 2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

## (1) 親会社情報

野村ホールディングス㈱（東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、

ニューヨーク証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当はありません。

1株当たり情報

前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)		当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	
1株当たり純資産額	16,867円41銭	1株当たり純資産額	16,714円33銭
1株当たり当期純利益	4,977円49銭	1株当たり当期純利益	4,822円68銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純利益	25,637百万円	損益計算書上の当期純利益	24,840百万円
普通株式に係る当期純利益	25,637百万円	普通株式に係る当期純利益	24,840百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	5,150,693株	普通株式の期中平均株式数	5,150,693株

【重要な後発事象】

当社は、2018年4月6日付で、香港の金融持株会社である8 Limited（エイト・リミテッド、以下「エイト・リミテッド」）の株式の14.9%を取得するとともに、同社の子会社であったエイト証券株式会社（以下「エイト証券」）の株式の78.3%を取得しました。当社のエイト・リミテッド及びエイト証券に対する出資額は、それぞれ約11億円及び約16億円であり、いずれも4月上旬に払込みを行っております。

第2【その他の関係法人の概況】

1 名称、資本金の額及び事業の内容

< 更新後 >

(1) 受託者

(a) 名称	(b) 資本金の額 <sup>*</sup>	(c) 事業の内容
野村信託銀行株式会社	35,000百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律(兼営法)に基づき信託業務を営んでいます。

\* 2018年7月末現在

(2) 販売会社

(a) 名称	(b) 資本金の額 <sup>*</sup>	(c) 事業の内容
--------	------------------------	-----------

上光証券株式会社	500百万円	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
株式会社 北日本銀行	7,761百万円	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。
株式会社 名古屋銀行	25,090百万円	
株式会社 北洋銀行	121,101百万円	
株式会社 三井住友銀行	1,770,996百万円	
株式会社 山形銀行	12,008百万円	

\* 2018年7月末現在

## (3) 投資顧問会社

(a) 名称	(b) 資本金の額 <sup>*</sup>	(c) 事業の内容
CBRE Clarion Securities, LLC (シービーアールイー・クラリオン・セキュリティーズ・エルエルシー)	32,060,827 米ドル	シービーアールイー・クラリオン・セキュリティーズ・エルエルシーは、REITを含む不動産証券の運用に特化している米国籍の投資顧問会社です。

\* 2017年12月末現在

## 独立監査人の監査報告書

2018年9月7日

野村アセットマネジメント株式会社  
取締役会 御中

## EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊藤 志保
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	森 重俊寛

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているグローバルREITオープンの2018年1月24日から2018年7月23日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

## 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、グローバルREITオープンの2018年7月23日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

## 独立監査人の監査報告書

2018年6月5日

野村アセットマネジメント株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 森 重 俊 寛指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 櫻 井 雄 一 郎指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 津 村 健 二 郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている野村アセットマネジメント株式会社の2017年4月1日から2018年3月31日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村アセットマネジメント株式会社の2018年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は2018年4月6日付でエイト・リミテッドの株式を取得するとともに、同社の子会社であったエイト証券株式会社の株式を取得している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。